

株式会社 ムゲンエステート

2023年12月期 1Q 決算説明資料

証券コード:3299 | 2023年5月12日

<https://www.mugen-estate.co.jp/>

Contents

01 2023年12月期1Q 決算概要

02 2023年12月期 業績予想

03 第2次中期経営計画(2022-2024)
の進捗状況

Appendix:会社概要

• 前年同期比増収増益

積極的な販売活動により、売上高は前年同期比146.6%増の116億円、営業利益は同513.0%増の14億円、経常利益は同1,176.4%増の12億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同676.7%増の8億円と大幅な増収増益を達成

• 販売は順調

居住用不動産の販売が順調に推移し、販売件数は前年同期比54件増の101件。投資用不動産においても住居系不動産の需要が高く、販売件数は前年同期比18件増の31件

• 営業力の強化

西日本エリア初進出となる大阪に営業所を開設

• 配当方針の変更及び配当予想の修正

基本方針として掲げている中長期的な連結配当性向の目標水準を30%以上から40%以上へ変更し、配当予想についても当初予定の24円から8円増配した32円、連結配当性向は40.4%を予定

• 株主優待制度の廃止

公平な利益還元の見点から、配当による直接的な利益還元を高めることが適切であると判断し、2023年7月以降の株主優待制度を廃止

01

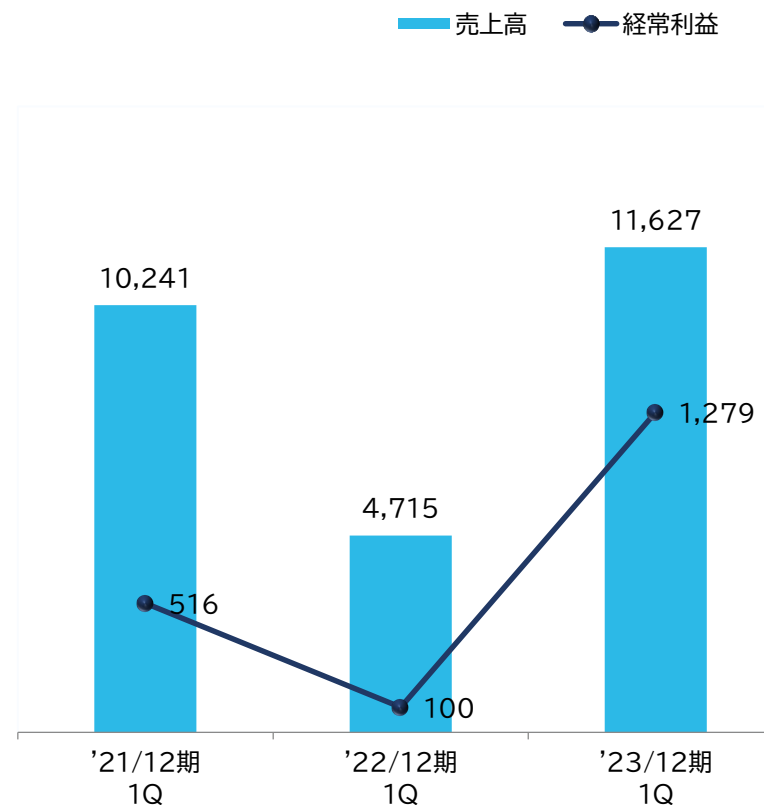
2023年12月期1Q 決算概要

連結業績 概要

前期1Qは、仕入に注力したため低調であったが、今期1Qは前期より続く好調な市場環境と積極的な販売活動及び高価格帯物件の販売により、増収増益

単位:百万円	'22/12期1Q		'23/12期1Q		前年同期比	
	実績	売上対比 (%)	実績	売上対比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	4,715	100.0	11,627	100.0	6,912	146.6
売上総利益	1,096	23.3	2,704	23.3	1,608	146.7
販管費	856	18.2	1,233	10.6	377	44.1
営業利益	239	5.1	1,470	12.7	1,230	513.0
経常利益	100	2.1	1,279	11.0	1,179	1,176.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	108	2.3	845	7.3	736	676.7

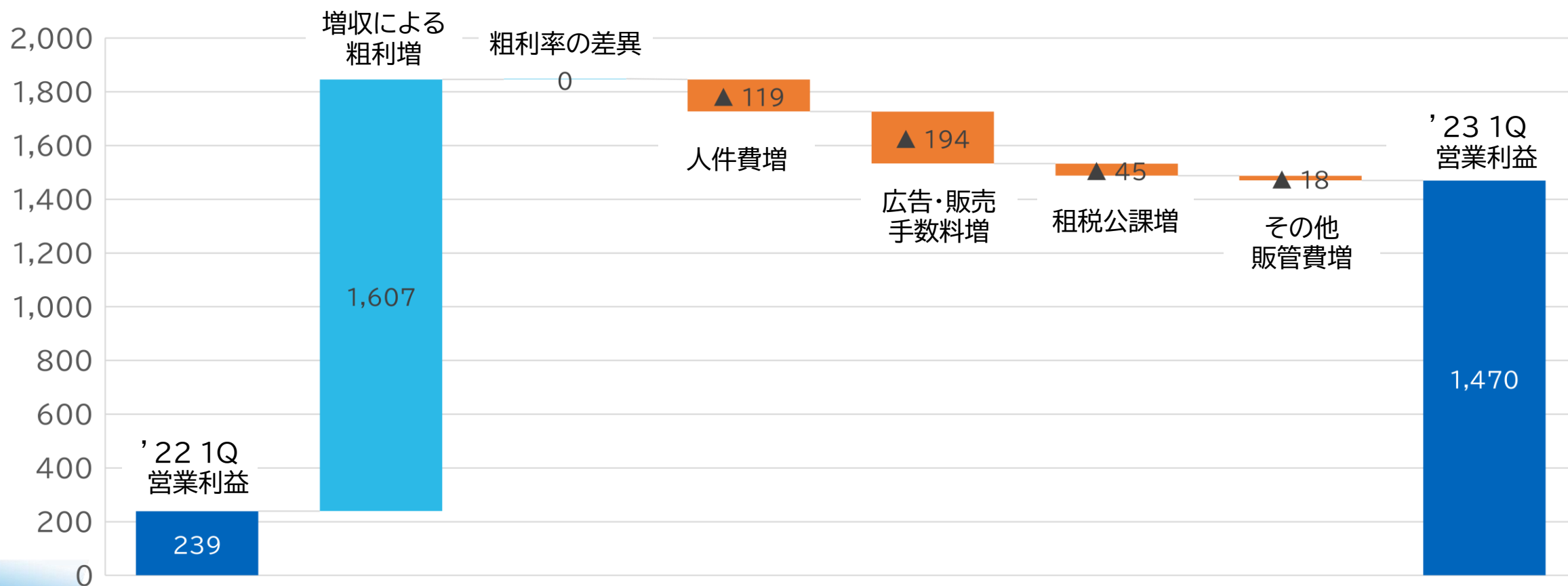
連結売上高&経常利益推移 (単位:百万円)



営業利益の増減要因

- 営業利益は前期1Qに対して12.3億円増加の14.7億円
- 増加要因は、積極的な販売活動による増収により約16億円
- 減少要因は、人員増による人件費の増加で約1億円、販売増加による手数料増で約2億円

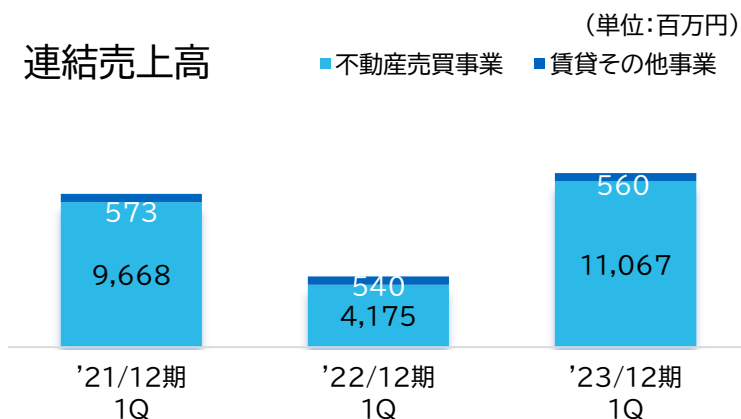
(単位:百万円)



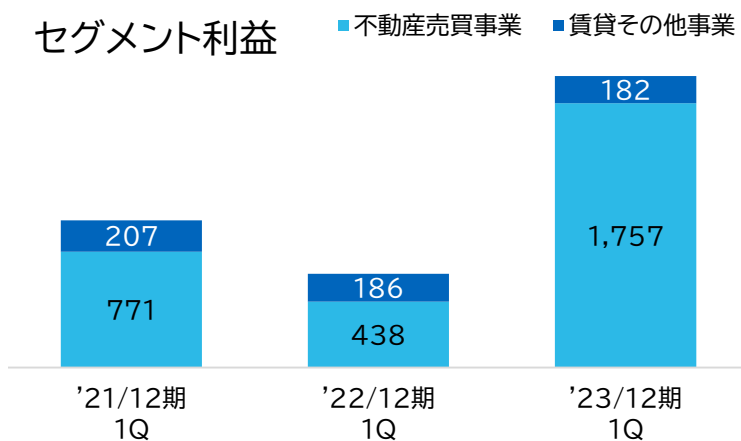
セグメント別業績

- 不動産売買事業：人員増による販売活動の強化が効果を上げ、大幅な増収増益
- 賃貸その他事業：売上高は前年同期比で3.7%増だが、経費の増加により、セグメント利益は同2.3%減

単位:百万円	'22/12期1Q		'23/12期1Q		前年同期比	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減	増減率(%)
不動産売買事業	4,175	88.5	11,067	95.2	6,892	165.1
賃貸その他事業	540	11.5	560	4.8	20	3.7
合計	4,715	100.0	11,627	100.0	6,912	146.6



単位:百万円	'22/12期1Q		'23/12期1Q		前年同期比	
	セグメント利益	構成比(%)	セグメント利益	構成比(%)	増減	増減率(%)
不動産売買事業	438	70.2	1,757	90.6	1,318	300.7
賃貸その他事業	186	29.8	182	9.4	△4	△2.3
合計	624	100.0	1,939	100.0	1,314	210.4



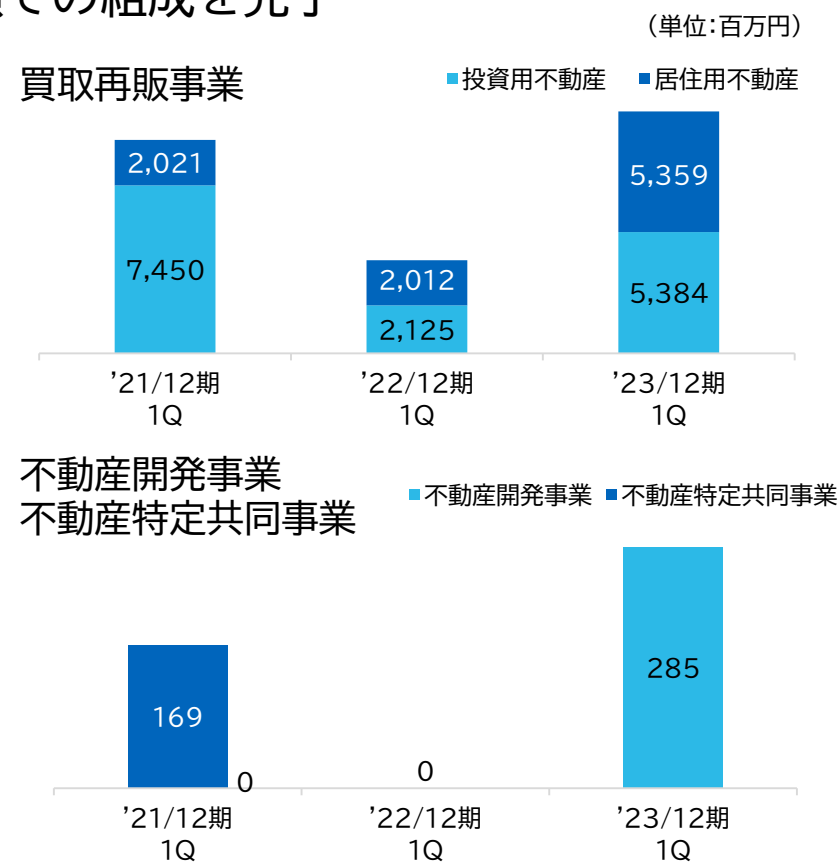
※ 売上高は外部顧客への売上高(構成比)を記載し、セグメント利益はセグメント調整前の営業利益合計額に対するセグメント利益(構成比)を記載しております

セグメント別 売上高詳細

- 買取再販事業：居住用は営業所開設に伴う営業社員の増強(前年同期比29名増)効果により、売上高は前年同期比166.3%増。投資用の売上高は3億円超の物件の販売が好調に進み153.4%増
- 不動産開発事業：昨年竣工した物件の内、1棟を販売
- 不動産特定共同事業：世田谷プロジェクトが完売し、4月1日に予定総額での組成を完了

単位:百万円	'22/12期 1Q	'23/12期 1Q	前年同期比	
	実績	実績	増減	増減率 (%)
不動産売買事業	4,175	11,067	6,892	165.1
買取再販事業(投資用)	2,125	5,384	3,259	153.4
買取再販事業(居住用)	2,012	5,359	3,347	166.3
不動産開発事業	0	285	285	—
不動産特定共同事業	0	0	0	—
その他	37	38	0	1.1
賃貸その他事業	540	560	20	3.7

※土地等の販売は、居住用不動産に含めております

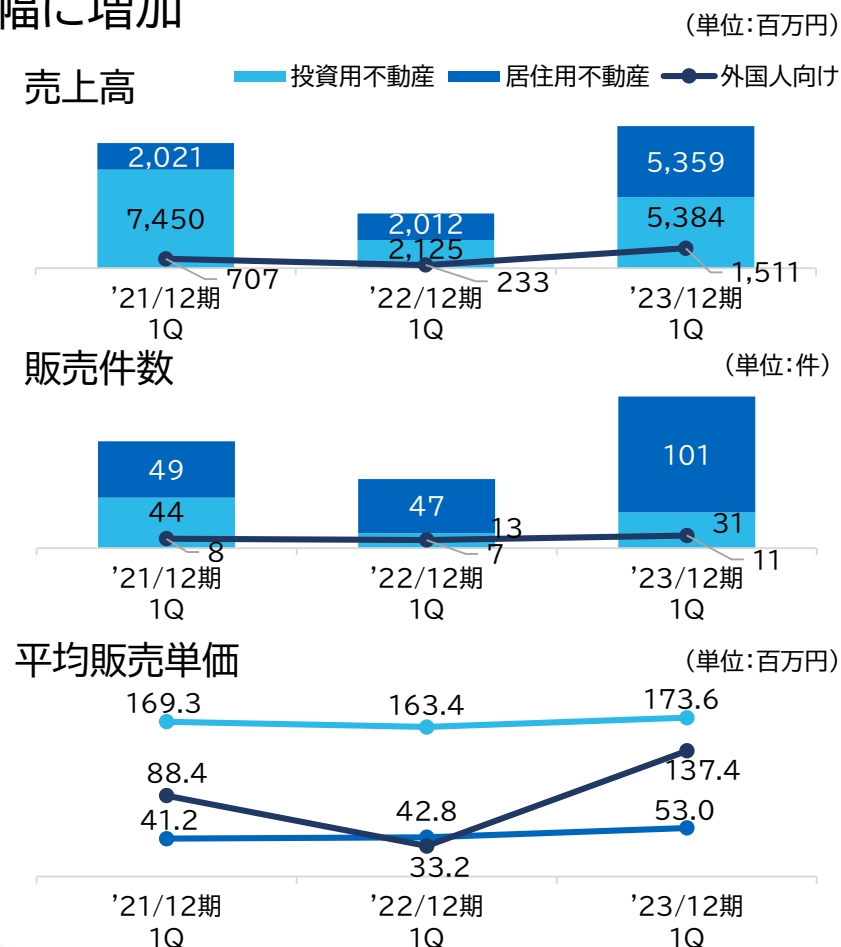


不動産買取再販事業

- 投資用不動産：一棟賃貸マンション、区分OCの需要が好調に推移し、売上、件数共に増加
- 居住用不動産：販売活動の強化に加え、10億円超の物件販売により売上、平均販売単価が大幅に増加
- 外国人向け：1億円超の物件の販売が進み、売上、平均販売単価が大幅に増加

単位:百万円	'22/12期1Q	'23/12期1Q	前年同期比	
			増減	増減率(%)
売上高	4,137	10,743	6,606	159.7
投資用不動産	2,125	5,384	3,259	153.4
居住用不動産	2,012	5,359	3,347	166.3
販売件数(件)	60	132	72	120.0
投資用不動産	13	31	18	138.5
居住用不動産	47	101	54	114.9
平均販売単価	68.9	81.3	12.4	18.0
投資用不動産	163.4	173.6	10.2	6.2
居住用不動産	42.8	53.0	10.2	23.9
外国人向け				
売上高	233	1,511	1,278	548.5
販売件数(件)	7	11	4	57.1
平均販売単価	33.2	137.4	104.1	312.7

※土地等の販売は、居住用不動産に含めております



不動産買取再販事業 <エリア別販売状況>

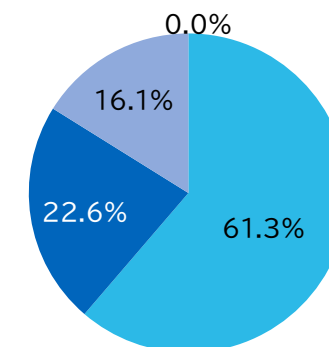
- 投資用不動産：全エリアで販売金額、件数、平均単価すべてが上昇。特に埼玉は一棟賃貸マンションの販売が進み平均単価が前年同期比で146.3%と大幅に増加
- 居住用不動産：営業所を中心に販売に注力した結果、販売金額及び件数が大幅に増加

<投資用不動産>

単位:百万円

エリア	'22/12期1Q				'23/12期1Q				前年同期比	
	販売件数 (件)	構成比 (%)	販売金額	平均単価	販売件数 (件)	構成比 (%)	販売金額	平均単価	販売件数 (件)	平均単価
東京都	11	84.6	2,014	183.1	19	61.3	3,777	198.8	8	15.6
神奈川県	1	7.7	44	44.7	7	22.6	545	77.8	6	33.1
埼玉県	1	7.7	65	65.9	5	16.1	1,061	212.3	4	146.3
千葉県	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—	0	—
合計	13	100.0	2,125	163.4	31	100.0	5,384	173.6	18	10.2

'23/12期 1Q 販売件数構成比率

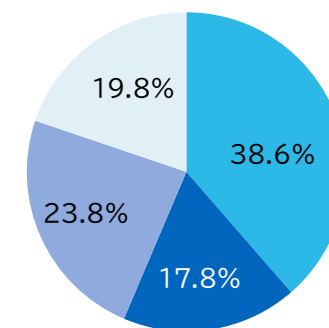


<居住用不動産>

単位:百万円

エリア	'22/12期1Q				'23/12期1Q				前年同期比	
	販売件数 (件)	構成比 (%)	販売金額	平均単価	販売件数 (件)	構成比 (%)	販売金額	平均単価	販売件数 (件)	平均単価
東京都	18	38.3	1,205	66.9	39	38.6	3,592	92.1	21	25.1
神奈川県	6	12.8	213	35.6	18	17.8	603	33.5	12	△2.1
埼玉県	13	27.7	331	25.5	24	23.8	643	26.8	11	1.2
千葉県	10	21.3	260	26.0	20	19.8	520	26.0	10	△0.0
合計	47	100.0	2,012	42.8	101	100.0	5,359	53.0	54	10.2

■東京都 ■神奈川県 ■埼玉県 ■千葉県



※土地等の販売は、居住用不動産に含めております

※居住用不動産の東京都に、1都3県外の不動産の販売を含めております

販売費及び一般管理費・営業外収益・営業外費用

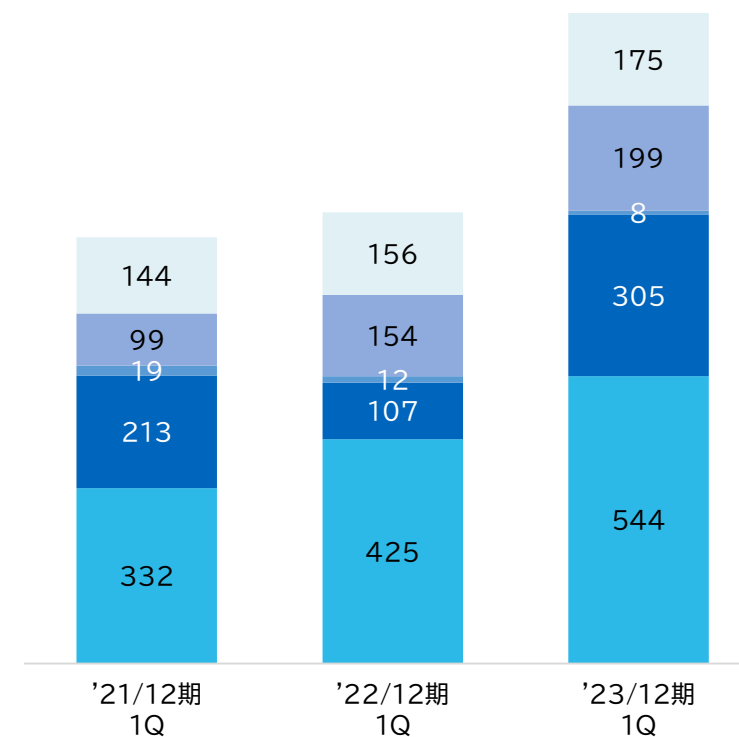
- 販管費：今後の成長に向けた人員採用に伴い、人件費が増加。販売増加に伴い、販売手数料が増加
- 営業外：仕入の増加に伴い、支払利息が増加

(単位:百万円)

単位:百万円	'22/12期1Q		'23/12期1Q		前年同期比	
	実績	売上対比 (%)	実績	売上対比 (%)	増減	増減率 (%)
販売費及び一般管理費	856	18.2	1,233	10.6	377	44.0
人件費	425	9.0	544	4.7	119	28.1
販売手数料	107	2.3	305	2.6	197	184.0
広告宣伝費	12	0.3	8	0.1	△3	△31.9
租税公課	154	3.3	199	1.7	45	29.4
その他	156	3.3	175	1.5	18	11.6
営業外収益	17	0.4	16	0.1	△0	△3.7
営業外費用	157	3.3	208	1.8	51	32.6
支払利息	137	2.9	183	1.6	46	33.7
その他	20	0.4	25	0.2	5	25.1

販売費及び一般管理費 内訳

■人件費 ■販売手数料 ■広告宣伝費 ■租税公課 ■その他



販売用不動産(在庫)の状況

順調な仕入活動により、前期末より17億円の増加

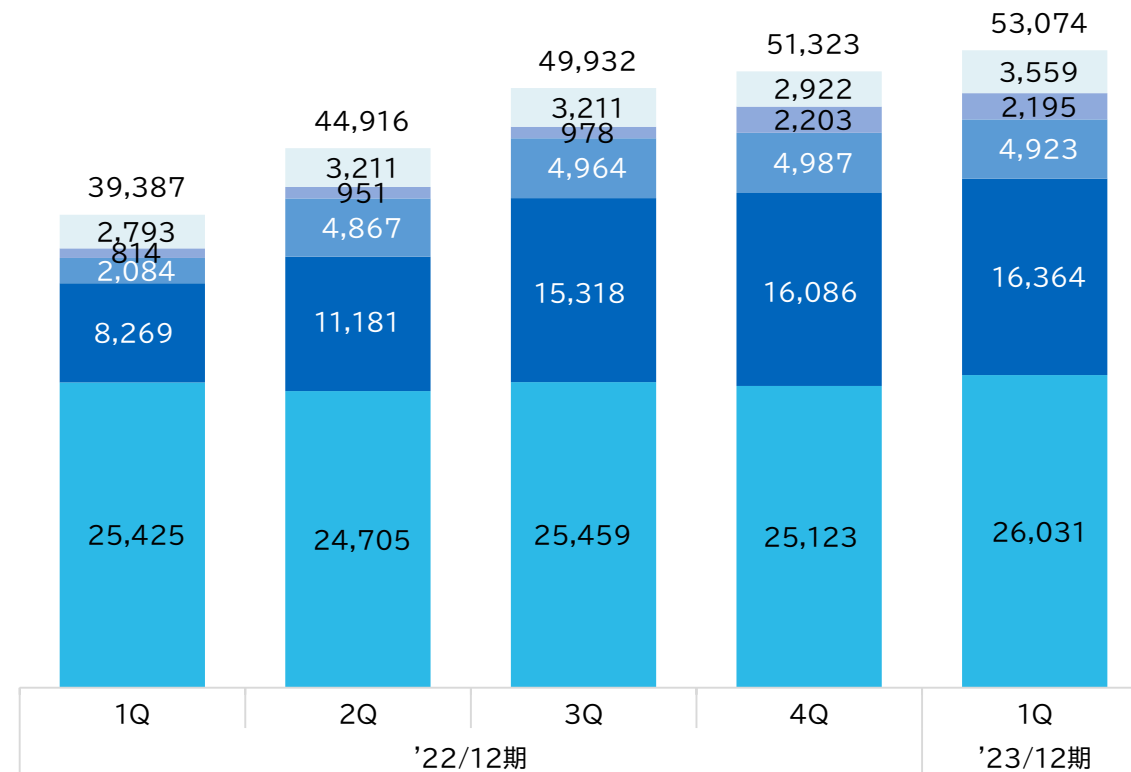
単位:百万円	'22/12期 期末	'23/12期 1Q	増減
販売用不動産	51,323	53,074	1,751
投資用不動産	25,123	26,031	907
居住用不動産	16,086	16,364	277
不動産開発 事業用	4,987	4,923	△63
不動産特定 共同事業用	2,203	2,195	△7
その他	2,922	3,559	637

※ 販売用不動産(在庫)の数値は、単体数値を記載しております

販売用不動産 内訳

(単位:百万円)

■投資用不動産 ■居住用不動産 ■不動産開発事業用 ■不動産特定共同事業用 ■その他



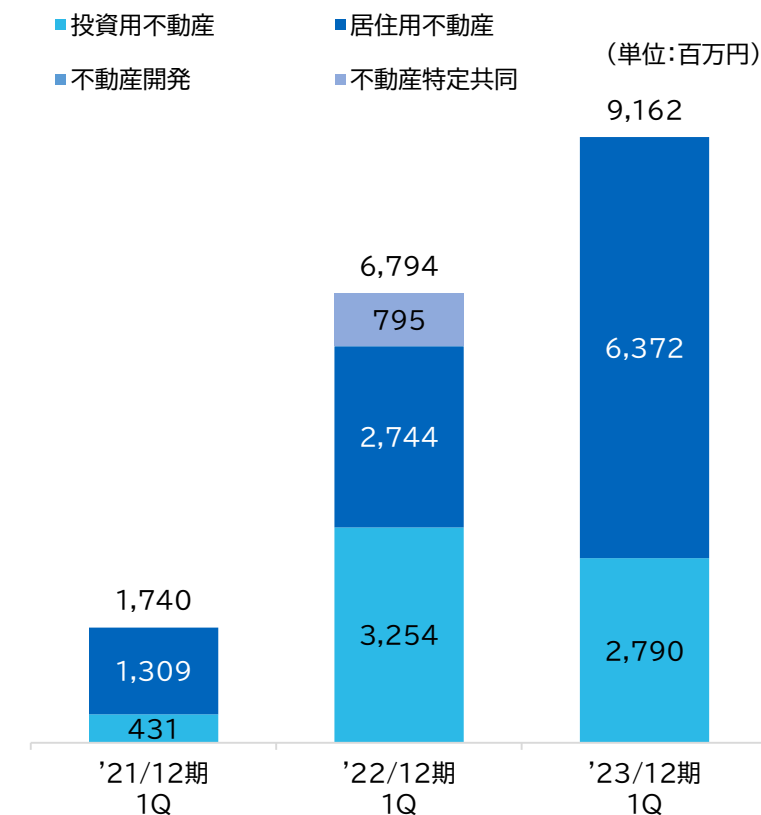
事業別仕入の状況

- 営業所開設及び営業人員増強により居住用の仕入額が増加
- 不動産開発事業は資材、労務費の高騰により経済性を考慮しつつ仕入活動を推進
- 不動産特定共同事業は物件の仕入強化に向けて、人員の増強を推進

単位:百万円	'22/12期 1Q	'23/12期 1Q	前年同期比	
	実績	実績	増減	増減率 (%)
買取再販事業(投資用)	3,254	2,790	△464	△14.3
買取再販事業(居住用)	2,744	6,372	3,627	132.2
不動産開発事業	0	0	0	—
不動産特定共同事業	795	0	△795	—
合計	6,794	9,162	2,368	34.9

※土地等の販売は、居住用不動産に含めております

事業別仕入額



連結貸借対照表 概要

- 居住用不動産の順調な仕入活動により、販売用不動産、短期有利子負債が増加

単位:百万円	‘22/12期 期末	‘23/12期1Q	前期末比	
	実績	実績	増減	増減率 (%)
流動資産	70,174	72,264	2,090	3.0
内、現金及び預金	17,754	18,033	279	1.6
内、販売用不動産	51,116	52,874	1,757	3.4
固定資産	7,213	7,201	△12	△0.2
資産合計	77,448	79,520	2,072	2.7
流動負債	18,501	20,848	2,347	12.7
内、短期有利子負債	15,639	18,091	2,451	15.7
固定負債	34,342	33,691	△650	△1.9
内、長期有利子負債	33,684	33,015	△668	△2.0
負債合計	52,843	54,540	1,696	3.2
純資産合計	24,604	24,980	376	1.5
負債・純資産合計	77,448	79,520	2,072	2.7

主要な財務指標の状況

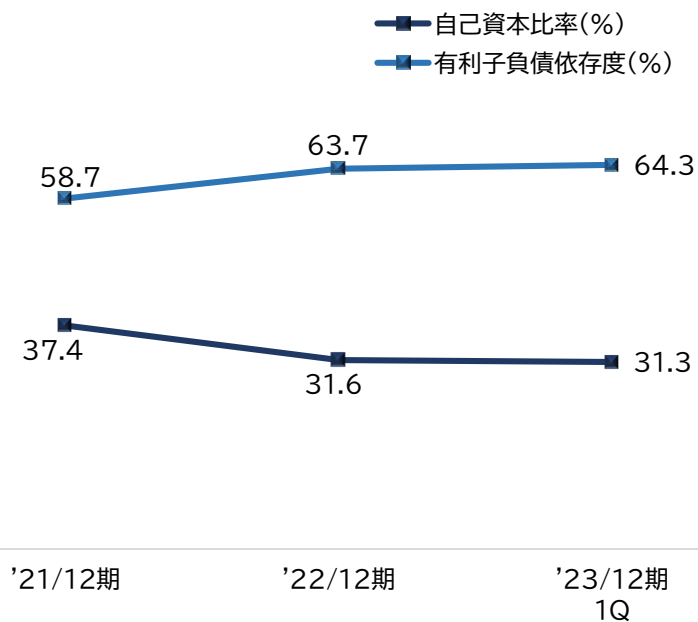
- 自己資本比率は、目標とする30～35%、ネットD/Eレシオも目標とする1.2～1.5倍で着地
- 販売活動の強化により棚卸資産回転率は前年同期より改善

	'22/12期 期末	'23/12期 1Q	増減
自己資本比率(%)	31.6	31.3	△0.3
有利子負債依存度(%)	63.7	64.3	0.5
棚卸資産回転率(回)*	0.66	0.77	0.10
ネットD/Eレシオ(倍)	1.28	1.32	0.04

投資用平均借入期間	3年10ヶ月	3年10ヶ月	—
居住用平均借入期間	1年	1年	—

*不動産売買事業12ヵ月売上高/(前期販売用不動産+当期販売用不動産)/2

自己資本比率&有利子負債依存度



02

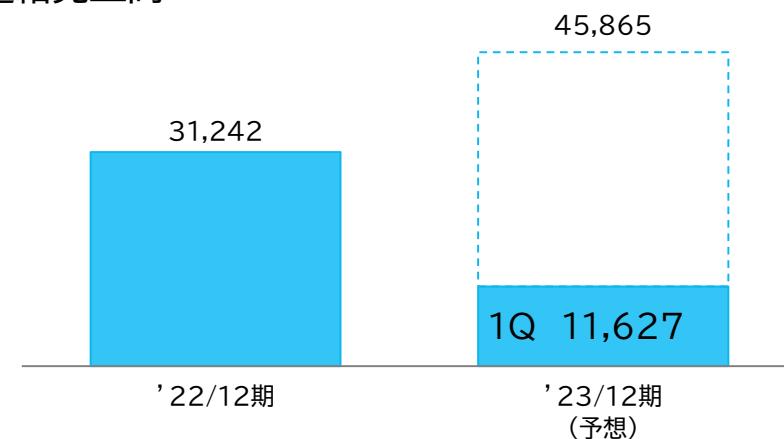
2023年12月期 業績予想

2023年12月期 通期業績予想<連結> 進捗状況

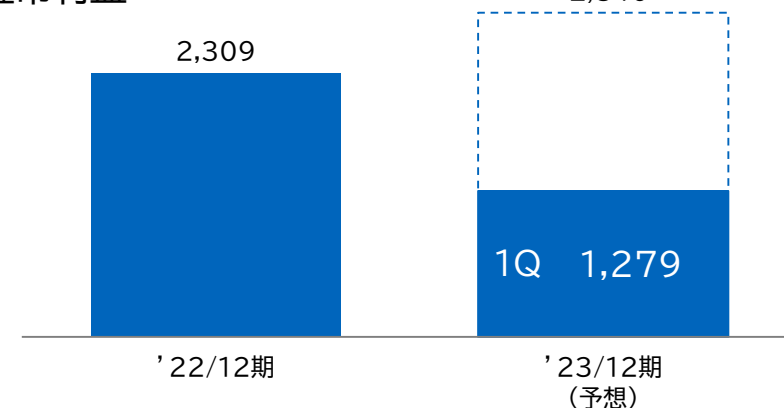
- 好調な市場環境と積極的な販売活動により進捗率は概ね計画通りに推移
- 更なる人員の強化を進め、回転率の向上を図り、業績予想の達成を目指す

単位:百万円	'22/12期	'23/12期	'23/12期1Q	
	実績	予想	実績	進捗率(%)
売上高	31,242	45,865	11,627	25.4
売買事業	29,016	43,372	11,067	25.5
賃貸その他事業	2,226	2,492	560	22.5
営業利益	2,976	3,625	1,470	40.6
対売上高比率	9.5%	7.9%	12.7%	—
経常利益	2,309	2,840	1,279	45.0
対売上高比率	7.4%	6.2%	11.0%	—
当期純利益	1,564	1,863	845	45.4
対売上高比率	5.0%	4.1%	7.3%	—

連結売上高 (単位:百万円)



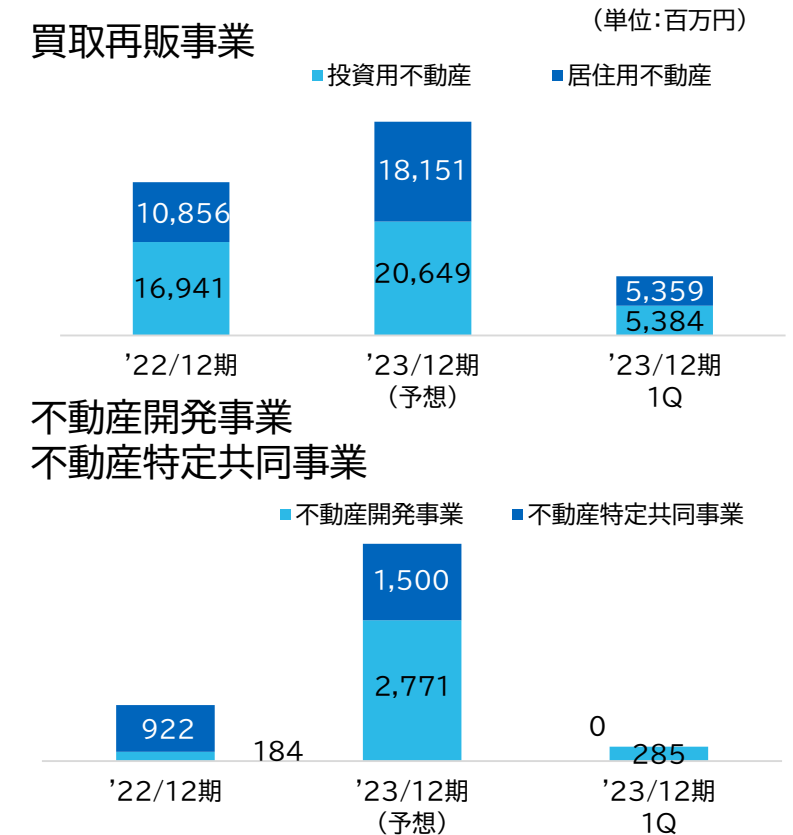
経常利益



2023年12月期 通期業績予想 <セグメント別売上高>進捗状況

- 買取再販事業：引き続き居住用不動産の販売に注力。投資用不動産は収益性を重視した販売を進める
- 不動産開発事業：3月に1棟竣工し、今期残り2棟の竣工を予定。竣工済み4棟と合わせ、販売活動に注力
- 不動産特定共同事業：4月に世田谷プロジェクトが完売・組成。5月に第4弾商品の募集を開始

単位:百万円	'22/12期	'23/12期	'23/12期1Q	
	実績	予想	実績	進捗率(%)
不動産売買事業	29,016	43,372	11,067	25.5
買取再販事業(投資用)	16,941	20,649	5,384	26.1
買取再販事業(居住用)	10,856	18,151	5,359	29.5
不動産開発事業	184	2,771	285	10.3
不動産特定共同事業	922	1,500	0	0
その他	111	—	38	—
賃貸その他事業	2,226	2,492	560	22.5

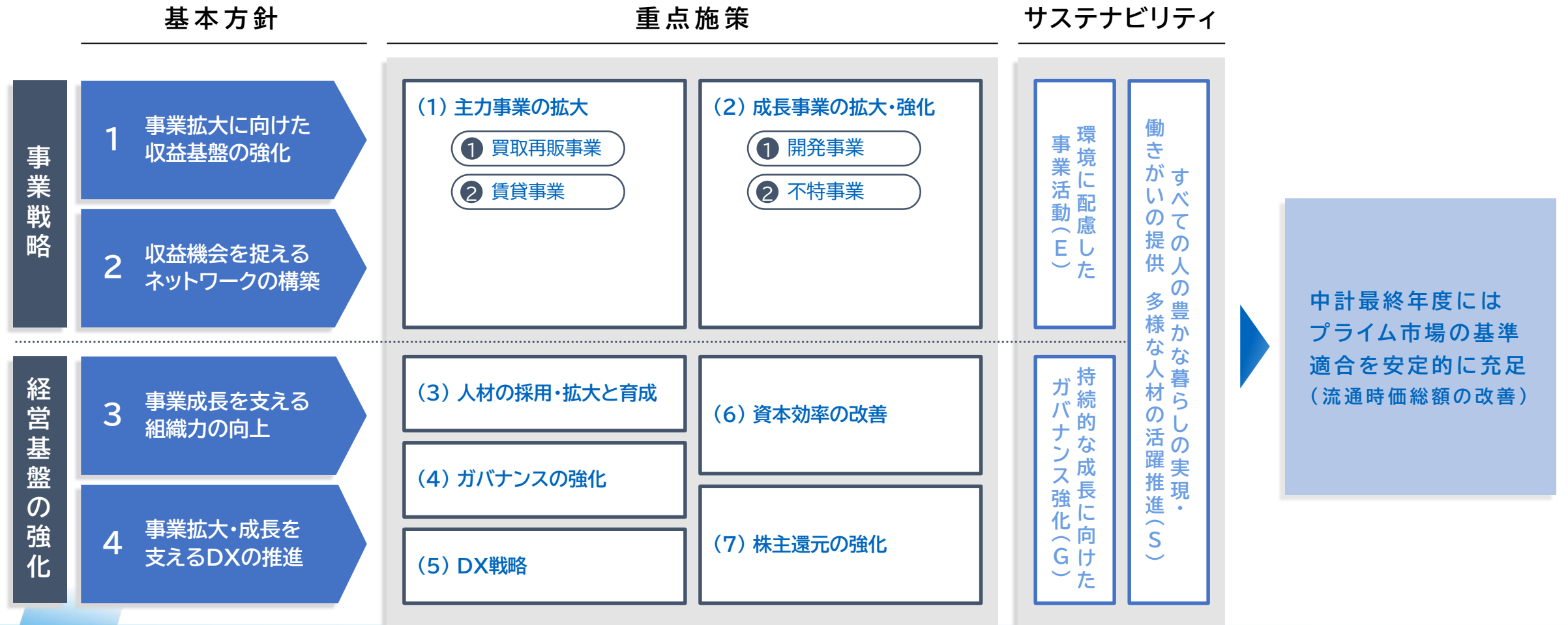


03

第2次中期経営計画
(2022-2024)の進捗状況

【ご参考】第2次中期経営計画 基本方針と重点施策

第2次中期経営計画2年目も基本方針と重点施策に変化なく、事業拡大と経営基盤の強化に加え、サステナビリティや株主還元も意識した経営を実践していく
 持続的な企業価値の向上を実現することで、プライム市場上場基準の安定的な充足にもつなげる



【ご参考】第2次中期経営計画 連結数値目標

- 毎年堅実な成長を計画。最終年度には、営業利益率を9.4%に引き上げる
- 売買事業を軸に、売上高の更なる拡大を目指す

単位:百万円	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	実績	実績	修正計画	計画(変更無)
売上高	33,956	31,242	45,865	53,224
売買事業	31,842	29,016	43,372	49,797
賃貸その他事業	2,113	2,226	2,492	3,427
営業利益	2,342	2,976	3,625	4,991
対売上高比率	6.9%	9.5%	7.9%	9.4%
経常利益	1,770	2,309	2,840	4,411
対売上高比率	5.2%	7.4%	6.2%	8.3%
当期純利益	1,276	1,564	1,863	2,805
対売上高比率	3.8%	5.0%	4.1%	5.3%

【ご参考】第2次中期経営計画 連結数値目標(事業別)

- 成長事業は、資材や労務費が高騰、人員の増強の遅れから保守的に計画
- 2023年度は堅調な買取再販事業において、売上、利益ともに2桁以上の伸びを計画

単位:百万円			2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 修正計画	2024年度 計画(変更無)
主力 事業	買取再販 事業	売上高	30,487	27,797	38,800	37,830
		居住用不動産	9,375	10,856	18,151	20,604
		投資用不動産	21,112	16,941	20,649	17,226
	賃貸事業	売上高	2,008	2,077	2,363	3,023
成長 事業	開発事業	売上高	—	184	2,771	6,000
	不特事業	売上高	1,201	922	1,500	5,300
その他		売上高	258	260	429	1,071
合計	売上高		33,956	31,242	45,865	53,224
	売上総利益		5,788	7,150	8,714	9,447
	利益率		17.0%	22.9%	19.0%	17.8%

【ご参考】第2次中期経営計画 重要経営指標

プライム市場適合も意識しながら成長性・効率性・健全性・株主還元のバランスを図る

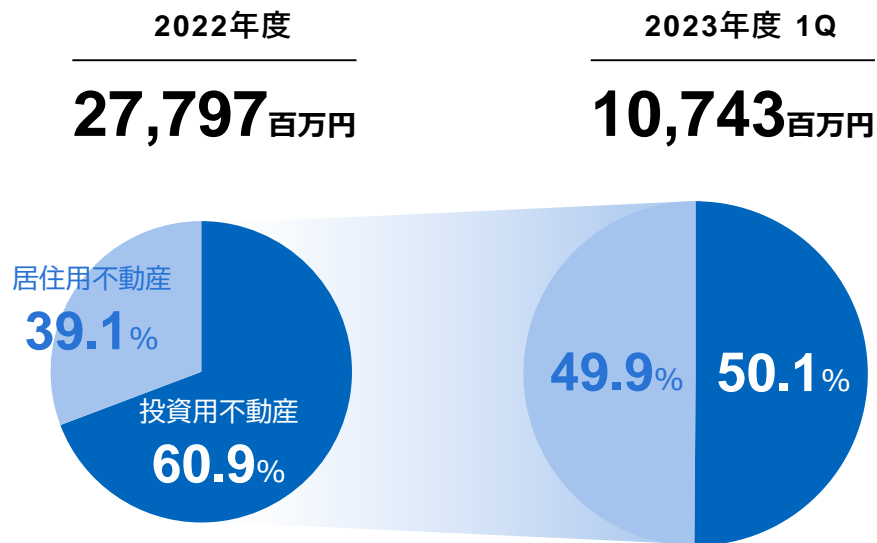


【進捗状況】事業戦略 重点施策 主力事業の拡大

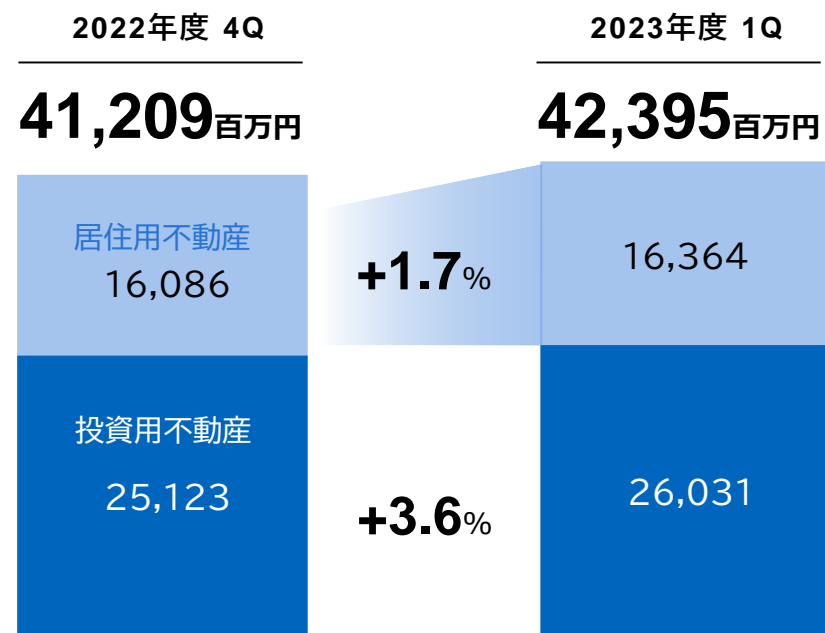
- 前期より進めている居住用注力の施策により居住用不動産の販売が進み、1Qでは販売比率が50%程度まで増加し、計画通りに推移
- 今後も開設した営業所を中心に仕入を増加

販売ポートフォリオを変換

買取再販事業における販売額合計と内訳



買取再販事業における在庫額の内訳



不動産買取再販事業の取り組み

仲介業者とのリレーション強化

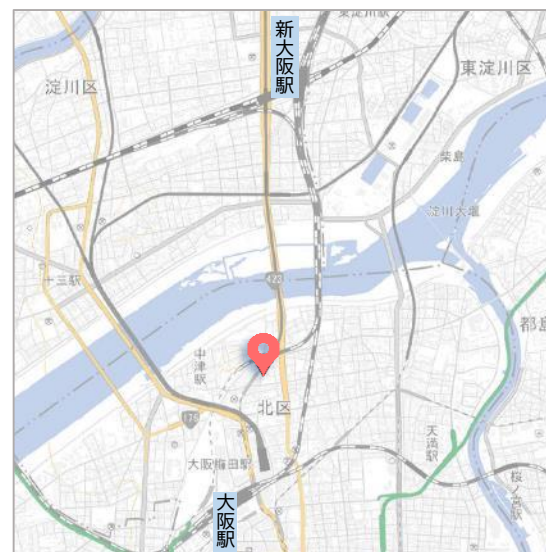
■4月3日仲介会社専用ページ開設
物件情報サイトやアフターサービスなど当社サービスに関する案内を充実させ、仲介会社にとって有用性及び安心感のあるサイトへリニューアルを実施



エリア特化型の営業所展開

■大阪営業所開設
大阪市北区に大阪営業所を開設し、居住用不動産及び投資用不動産の取り扱いを開始

営業開始日 5月12日(金)



出典:国土地理院 地図・空中写真閲覧サービスより加工して作成
<https://mapps.gsi.go.jp/maplibSearch.do#1>



不動産開発事業・不動産特定共同事業の取り組み

不動産開発事業

■「SIDEPLACE SASAZUKA」を竣工
笹塚駅まで徒歩6分、甲州街道沿いの角地に位置する、住居と商業店舗の複合ビル

所在地	東京都渋谷区笹塚
構造	鉄骨造 地上10階建
延床面積	380.19㎡(約115.00坪)
総戸数	15戸(店舗×1戸、住居×14戸)



不動産特定共同事業

■第4弾ナーシングケア江戸川プロジェクト募集開始
江戸川区南篠崎に位置する住宅型有料老人ホーム「ナーシングホームみなみしのざき」の募集を5月から開始

第1期募集金額 15.0億円(1口100万円、募集口数1,500口)
第2期募集金額 6.6億円(1口100万円、募集口数660口)
※第2期募集は2024年予定



株主還元 < 配当・自己株式取得・株主優待 >

配当政策の基本方針を変更

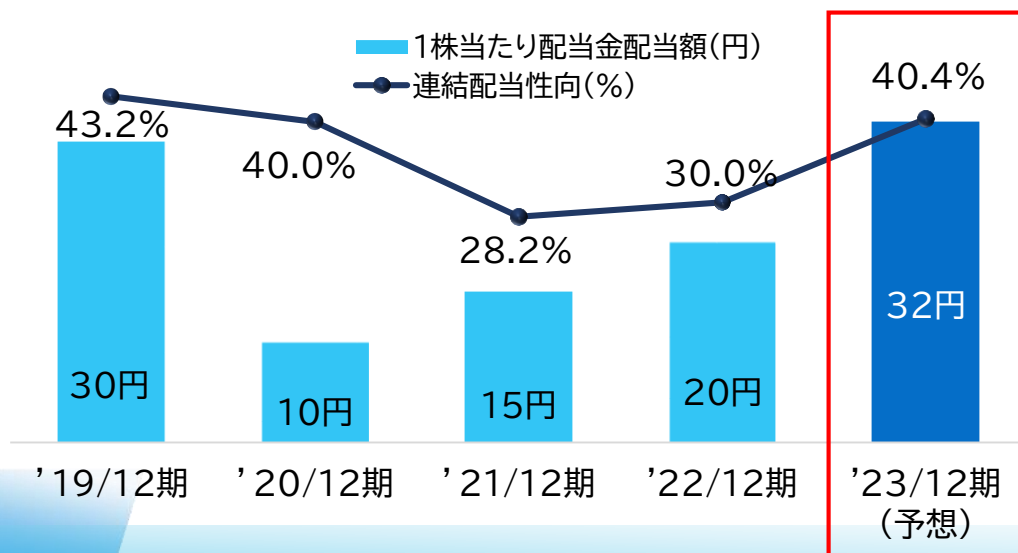
■基本方針の変更

株主還元の充実を図るため、中長期的な連結配当性向の目標水準を30%以上から、40%以上へ変更

配当予想の修正

■配当予想の修正(増配)

2023年12月期の配当については配当方針の変更を踏まえ、従来の期末配当予想24円から8円増配し、32円を予定。配当性向は40.4%を予想



株主優待制度の廃止

■株主優待の廃止

株主の皆さまへ、より公平な利益還元策を実現するという観点から、配当による直接的な利益還元を優先することとし、株主優待制度を廃止

■廃止の時期

2023年6月末日現在の当社株主名簿に記録された1単元(100株)以上所有の株主の皆さま(※)への株主優待実施を最後とし、以降の株主優待を廃止

(※)対象となる株主さま:継続保有期間1年以上
継続保有期間1年以上とは、毎年6月末日現在及び12月末日現在の株主名簿に同一の株主番号で連続3回以上記載または記録され、且つ1単元(100株)以上の当社株式を保有していることを示す

サステナビリティへの取り組み

- 2023年1QにTCFD提言に基づく開示、及び人的資本に関する取組みを開示
- 当社WEBページのサステナビリティページを大幅に改修

■ TCFD提言への対応

TCFD提言への賛同を表明するとともに、TCFD提言に基づき、当社グループの気候変動対応状況を開示しております。

■ 人的資本強化に関する取組み

人材ビジョン・求める人物像・人材ポリシーを策定するとともに、多様な従業員が働きがいを持ち、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでおります。

- 子育てサポート企業「くるみん認定」取得
次世代育成支援対策推進法に基づく基準を満たした「子育てサポート企業」として、4月に厚生労働大臣の認定(くるみん認定)を受け、「くるみんマーク」を取得いたしました。



■ WEBページ改修

当社WEBページのサステナビリティページを大幅に改修。今回の更新では当社の企業価値向上の為に、行っている様々な施策や取組みについて開示しております。

■ ムゲンエステートの取り組み

ムゲンエステートグループでは、事業活動を通じてESG及びSDGsに関連するさまざまな取り組みを行っています。



【参照】

<https://www.mugen-estate.co.jp/sustainability/index.html>

The background features several large, overlapping blue geometric shapes, including triangles and parallelograms, in various shades of blue. A central white rectangular box contains the text.

Appendix : 会社概要

会社概要及び沿革

<会社概要>

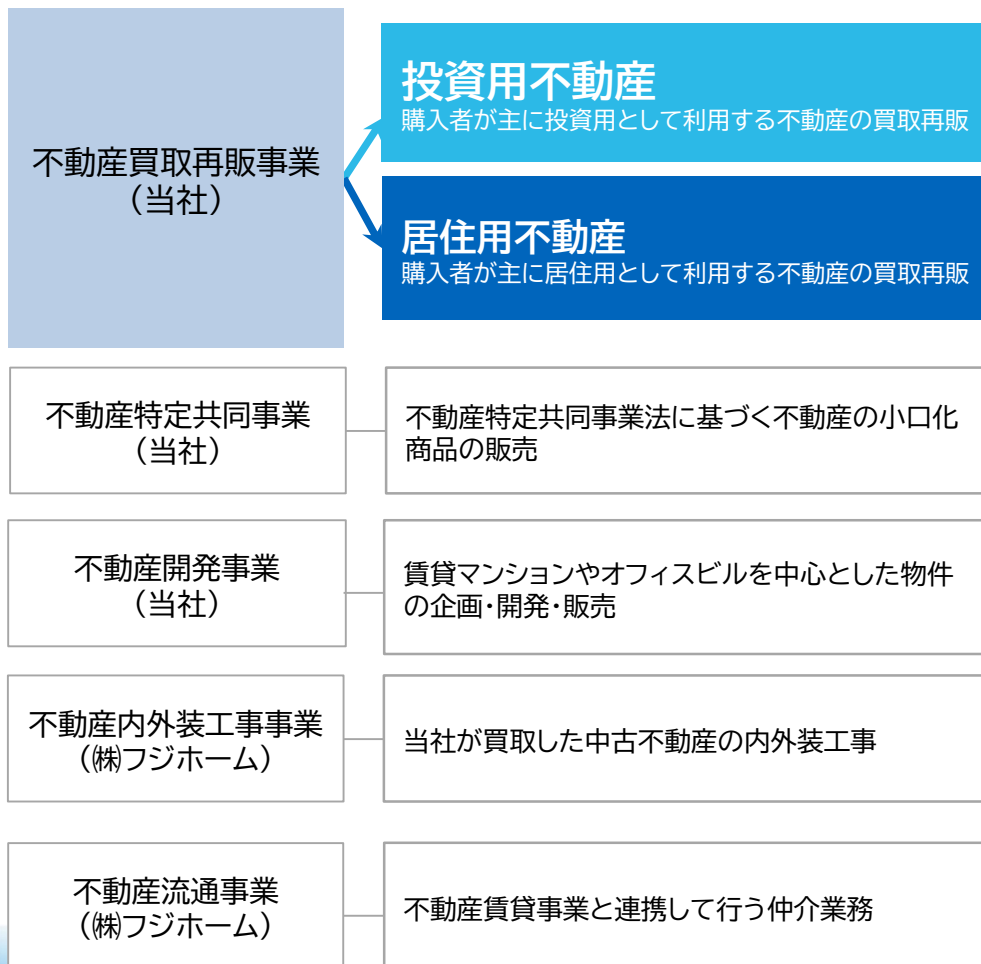
会社名	株式会社ムゲンエステート
設立	1990年5月
代表	代表取締役会長 藤田 進 代表取締役社長 藤田 進一
資本金	2,552百万円 *2023年3月31日現在
決算期	12月
市場	東証プライム市場(証券コード 3299)
社員数	連結 300名(平均年齢 38.3才) 単体 228名(平均年齢 37.6才) *2023年3月31日現在
本社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー16階
支店	横浜支店:神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル2階
営業所	北千住営業所 船橋営業所 荻窪営業所 赤羽営業所 池袋営業所 蒲田営業所 大阪営業所
子会社	(株)フジホーム (株)ムゲンファンディング

<沿革>

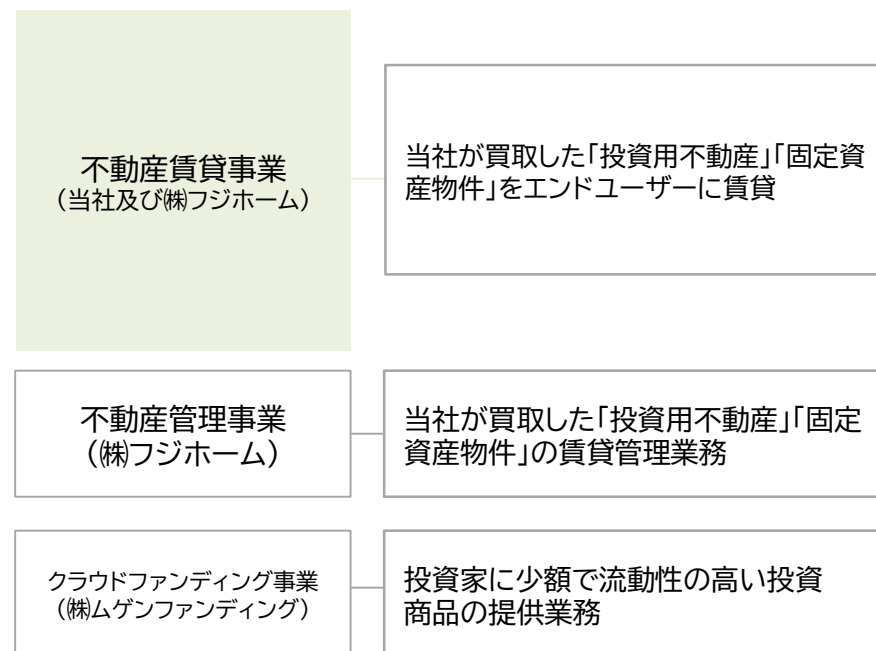
1990年 5月	当社設立
1997年 8月	(株)フジホーム設立(連結子会社)
2005年 7月	一級建築士事務所登録
2010年 5月 6月	宅地建物取引業免許を国土交通大臣免許に変更 横浜支店を設置
2014年 6月	東証マザーズ上場
2015年 1月	新宿支店を設置
2016年 2月	東証第一部上場
2018年 6月	不動産特定共同事業許可を取得
2018年 8月	(株)ムゲンファンディング設立(連結子会社)
2020年 5月	東京都千代田区大手町に本店移転 新宿支店を東京都中央区日本橋浜町に移転 東京都中央区日本橋浜町に日本橋支店を設置
2020年 7月	日本橋支店を本店に統合
2021年 9月	東京都足立区千住に北千住営業所を開設
10月	千葉県船橋市本町に船橋営業所を開設
11月	東京都杉並区荻窪に荻窪営業所を開設 東京都北区赤羽に赤羽営業所を開設
12月	東京都豊島区西池袋に池袋営業所を開設
2022年 4月 12月	東証第一部からプライム市場へ移行 東京都大田区蒲田に蒲田営業所を開設
2023年 5月	大阪市北区豊崎に大阪営業所を開設

事業内容

不動産売買事業



賃貸その他事業



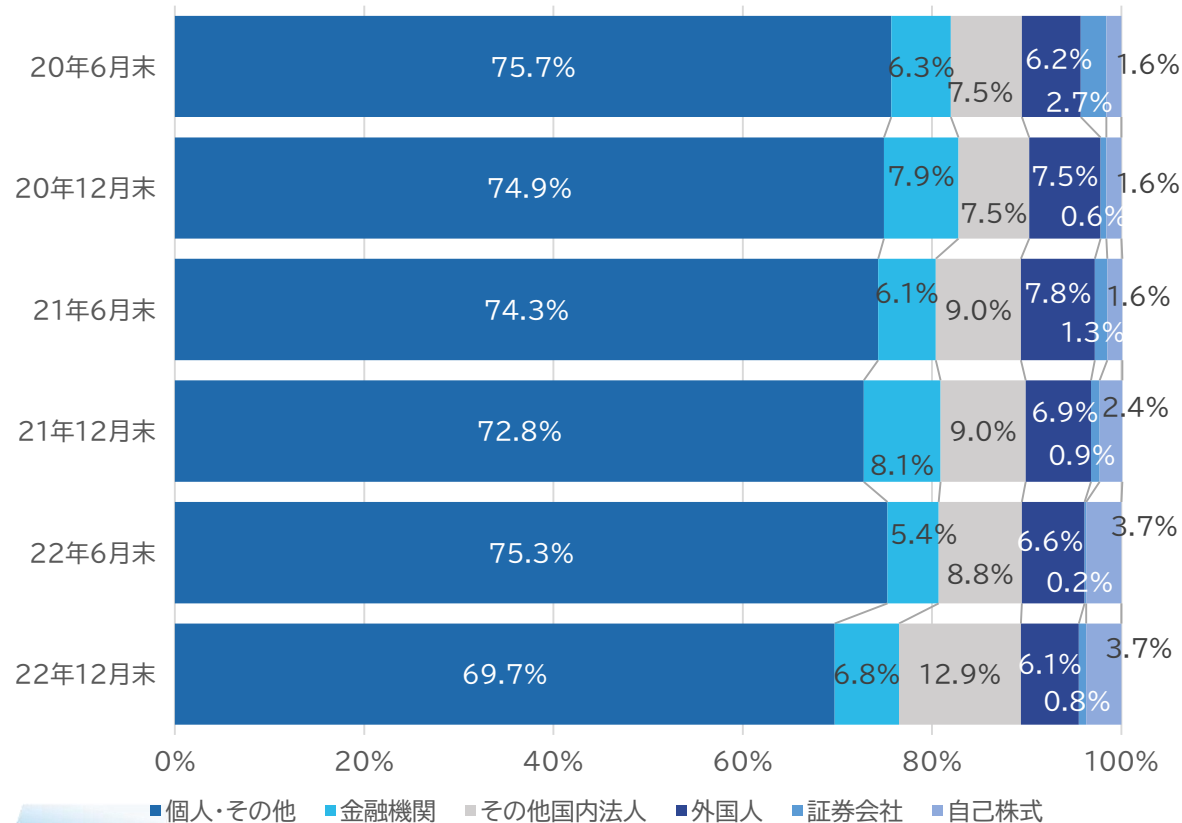
株式の状況（2022年12月31日現在）

発行可能株式数：64,000,000株

発行済株式総数：24,361,000株

単元株主数：30,817名

【株式分布状況(所有株式数比率)】



【大株主の状況】

順位	大株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
1	藤田 進	4,668,700	19.9
2	藤田 進一	2,501,000	10.7
3	株式会社ドリームカムトゥルー	1,700,000	7.2
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,293,600	5.5
5	株式会社セラネス	1,000,000	4.3
6	藤田 百合子	700,000	3.0
6	藤田 由香	700,000	3.0
8	庄田 桂二	667,000	2.8
9	庄田 優子	655,000	2.8
10	株式会社夢現企画	360,000	1.5

*上記大株主の状況には自己株式は除いております
 なお、2022年12月31日現在の当社が保有する自己株式は897,325株となります
 また、持株比率は自己株式を控除して計算しております

【本資料取扱い上の注意】

- 本資料は、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。なお、新たな情報や将来の事象により、本資料に記載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。
- 本資料の公表時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。
- 本資料の端数処理につきましては、百万円単位の表示は、百万円未満を切り捨て、率も表示未満を切り捨て、銭単位及び％(パーセント)の表示は、表示未満の四捨五入を原則としております。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

<お問い合わせ先>

経営企画部

E-mail:ir@mugen-estate.co.jp